

# 第1回いわき市中小企業振興懇談会 議事録（要旨）

## 1 会議概要

(1) 開催日時 平成27年8月3日（月） 10:15~12:00

(2) 開催場所 いわき市役所本庁舎 第3会議室

(3) 出席者

いわき市中小企業振興懇談会委員（15名）

事務局（6名）

(4) 次第

① 開会

② 委員及び事務局紹介

③ いわき市中小企業振興懇談会設置要綱について

④ 会長・副会長選出

⑤ 協議事項

ア 条例制定の基本的な考え方

イ 条例の構成について

⑥ その他

⑦ 閉会

## 2 いわき市中小企業振興懇談会設置要綱について

事務局より別紙資料に基づき、説明。

## 3 会長・副会長選出

会長に関満博委員、副会長に佐々木貢一委員を選出。

## 4 協議事項

事務局より「条例制定の基本的な考え方」、「条例の構成」について別紙資料に基づき、説明

## 5 意見交換（抜粋）

### A委員

中小企業振興にあたっては、人口の動向とか、高齢化等の状況を踏まえる必要がある。

### B委員

いわき市では、高校の卒業生が約3,000人いるが、そのうち地元就職するのが600~700人ぐらいなのが現状。

### C委員

大学の魅力を高めて、地元の大学に入学する子を増やすことで、地元就職数の増加にもつながっていく。

企業側の欲しい人材と大学側の人材が上手くマッチしていない。

### A委員

このままでは中小企業はなかなか生き残れないため、経営革新をしていかなければならない。

中小企業のこれからの課題は大卒を取れるような企業になること。

大学に行っても地元で就職できるよう、中小企業や地域産業が発展することが重要。

企業側で若者がやりたい仕事をつくれればいい。若者がやりたいと思えるような事業のスタイルに変えていくことが、地元の中小企業の役割でもある。

### B委員

理工系の学生の求人は多いが、それに対して、求職者には文系学生が多く、求人と求職者がうまくマッチングしない面もある。

### E委員

人材の育成・確保というのは、重要な課題となっている。

中小企業が大卒を取れる企業になるべきとの話があったが、実状はなかなか難しい。学生のやりたい仕事と実際の仕事を合致させるのは難しい。

中小企業は大卒の受け皿になる前に、自社の人材確保や能力開発の体制整備に時間がかかる。

### A委員

社会全体が縮小しているような状態で、希望が持てるようなことを語れると、中小企業でも人材が集まってくる。

このような姿勢をいわきの企業も持つことで、いわき全体の産業発展にもつながっていくと思う。

### F委員

介護業界は資格社会なので、1つの事業所に就職するという考えではなく、業界に就職している意識があり、人によっては別の施設でも働いてみたくなる。

このような傾向があるので、経営者としては、愛社精神を育み、業務改善を行うなど、従業員を会社に定着させることが課題になっている。

地元の高校とは、何度もやりとりをして、毎年学生を送り込んでもらう体制が整ってきているが、それでも人は足りないような状況である。

## G委員

市が主催している就職ガイダンスに参加したことがあるが、学生は知名度がある会社に集まる。知らない企業にはなかなか行かないし、親御さんも自分が知らない会社を子どもには勧めない。

中小企業だと、毎年採用できる事業規模じゃない場合もあるが、いざ採用しようとするとも、毎年採用している会社との体制の競争になったり、知名度で負けたりと、会社の中身自体はそんなに変わらないのに、非常に不利な戦いを強いられる。

中小企業振興条例が制定されることによって状況が変わっていき、中小企業をはじめ、関係団体が一丸となって、大企業等との知名度等のギャップを埋めるような体制をとれると非常の良いと思う。

## H委員

私は、東京の会社で13年間働いてから、地元のいわき市の中小企業に戻ってきたUターン組。中小企業で働くようになって感じたことは、人材育成の取組みが足りないとうこと。中小企業の取引先である大企業が中小企業の人材育成を行うような体制があるといい。

## I委員

中小企業の喫緊の課題としてあるのが事業承継問題。

中小企業の場合は、親族以外に事業を継げない、親族が大学出てから地元に戻ってこない、家業に魅力を感じないから畑違いに就職してしまい、事業承継が上手くいかないというケースが多い。なにか新しいことをやっていかないといけないが、人材不足のためできないというのが現状。

条例が中小企業者の心に響く、勇気づけられるメッセージになればいい。

## J委員

大手企業は人材育成の体制がしっかりしている。製造業の人材確保については、企業側が求めるレベルの人材が少ないという声もあり、行政側でそのようなミスマッチを解消していくことも必要。

## D委員

商工会の会員は、小規模企業が多く、ほとんどが零細企業である。そういった企業が条例に興味をもつよう条例の名称に「小規模企業」を入れるなど、工夫してほしい。